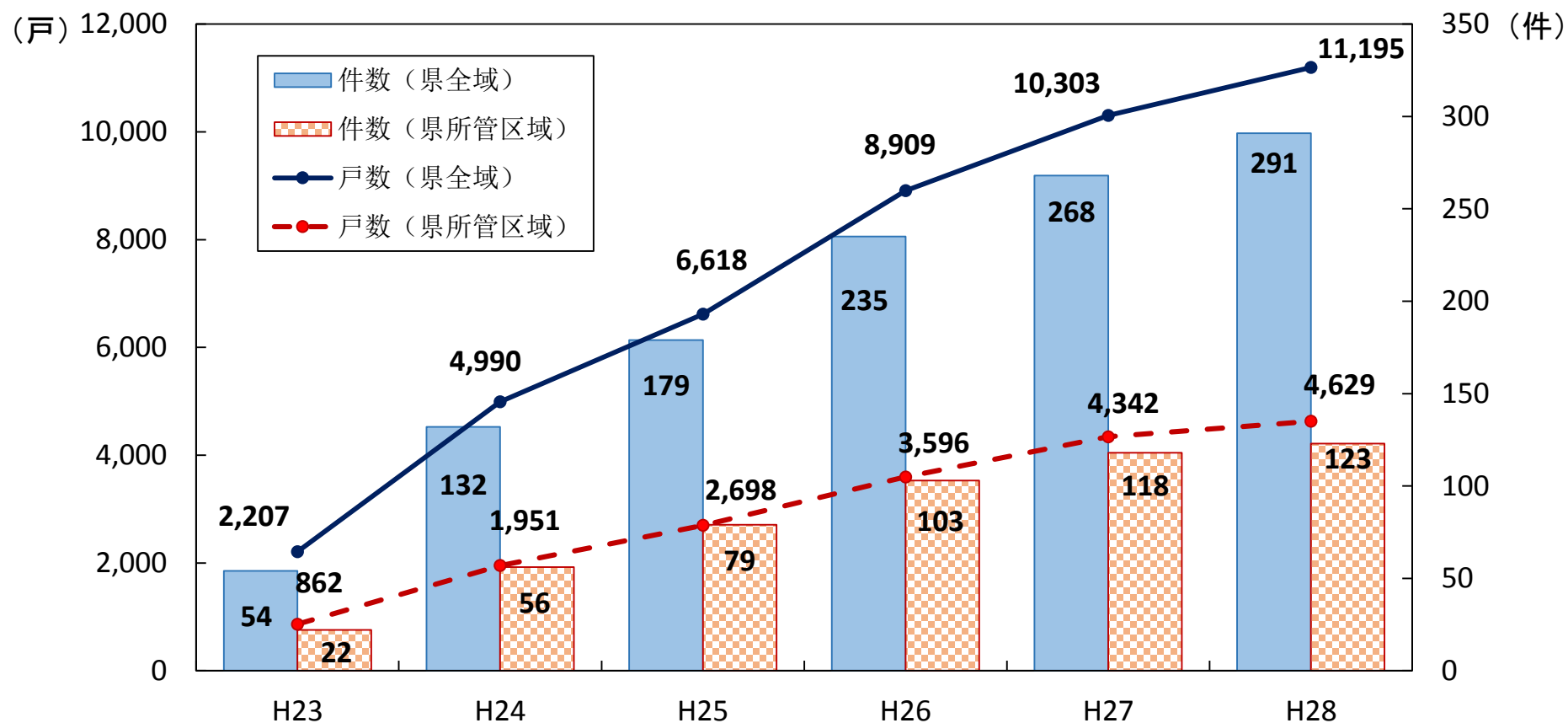


サービス付き高齢者向け住宅の 状況について

1 県内のサ高住の登録実績の推移

○登録実績の累計は年々、着実に増加しているが、増加率は徐々になだらかに推移している。

○県所管区域は政令・中核市を除く市町村をいう。

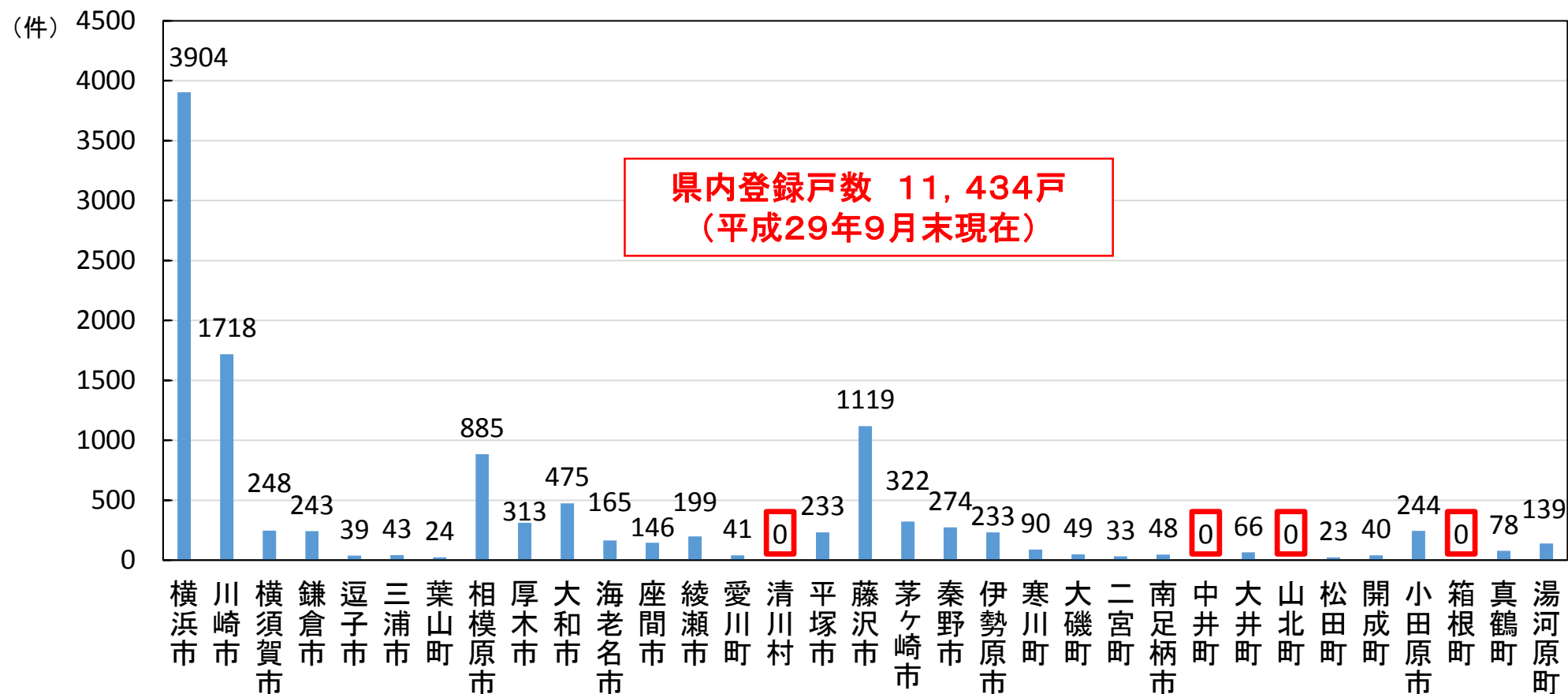


2 県内市町村のサ高住登録戸数

○9月末現在における県内のサ高住登録戸数は11,434戸となっており、特に都市部における登録戸数が目立つ。

○その一方で、サ高住の登録がない地域がある。(中井町、山北町、箱根町、清川村)

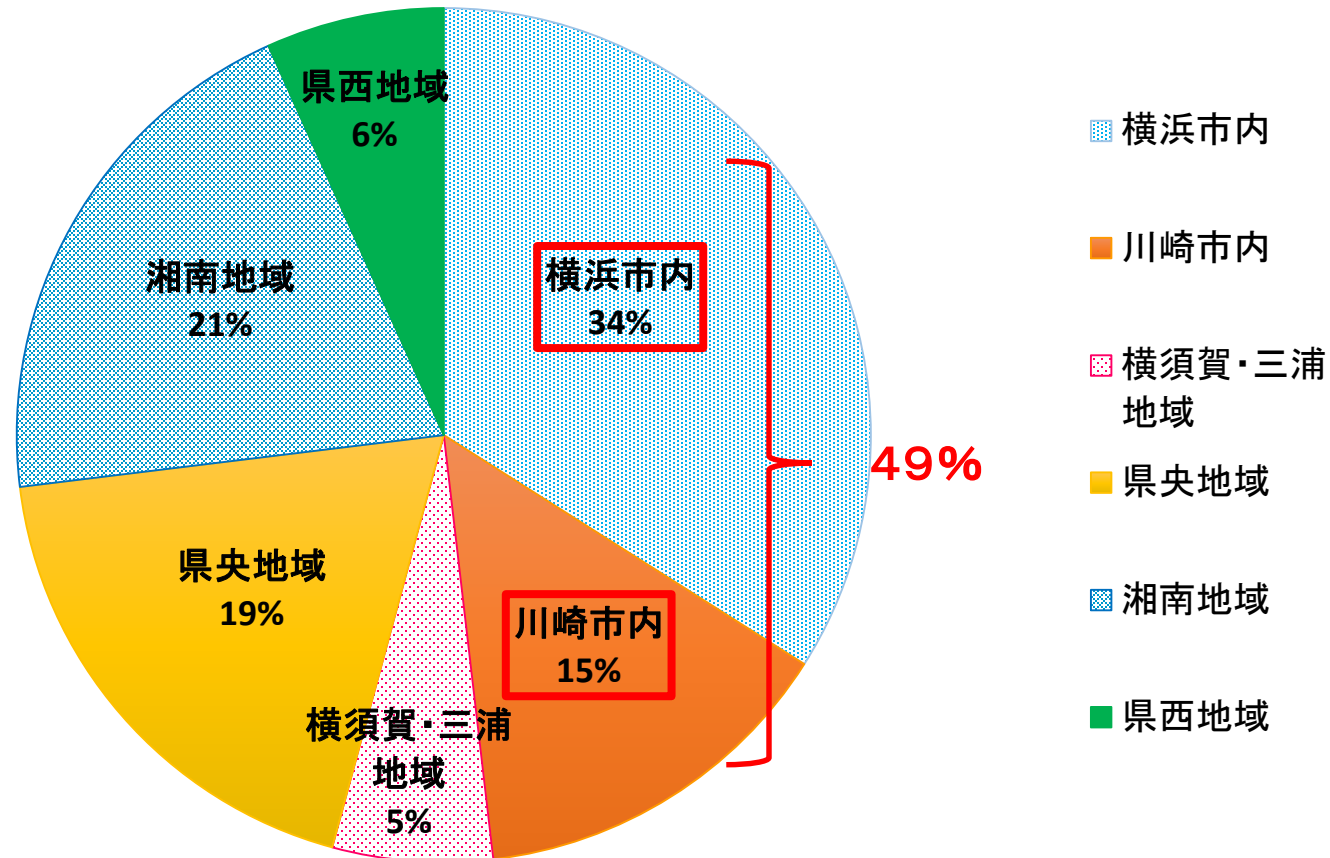
県内市町村別のサ高住登録戸数



3 県内地域別のサ高住登録戸数の割合

○横浜・川崎市内の登録戸数が全体の5割近くを占める一方、横須賀・三浦・県西地域の登録戸数の割合が少ない。

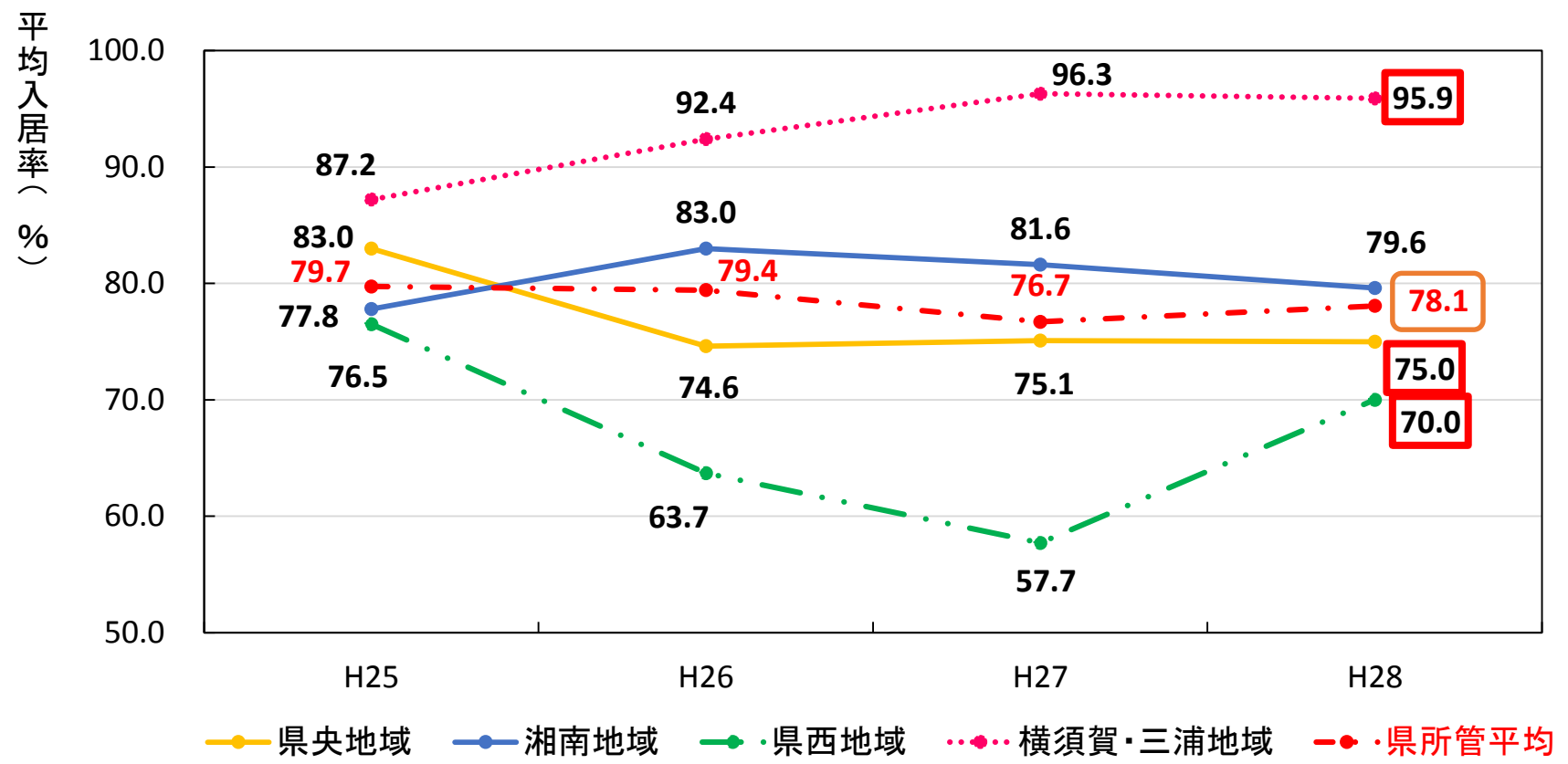
県内地域別のサ高住登録戸数の割合



4 サ高住の入居率の推移

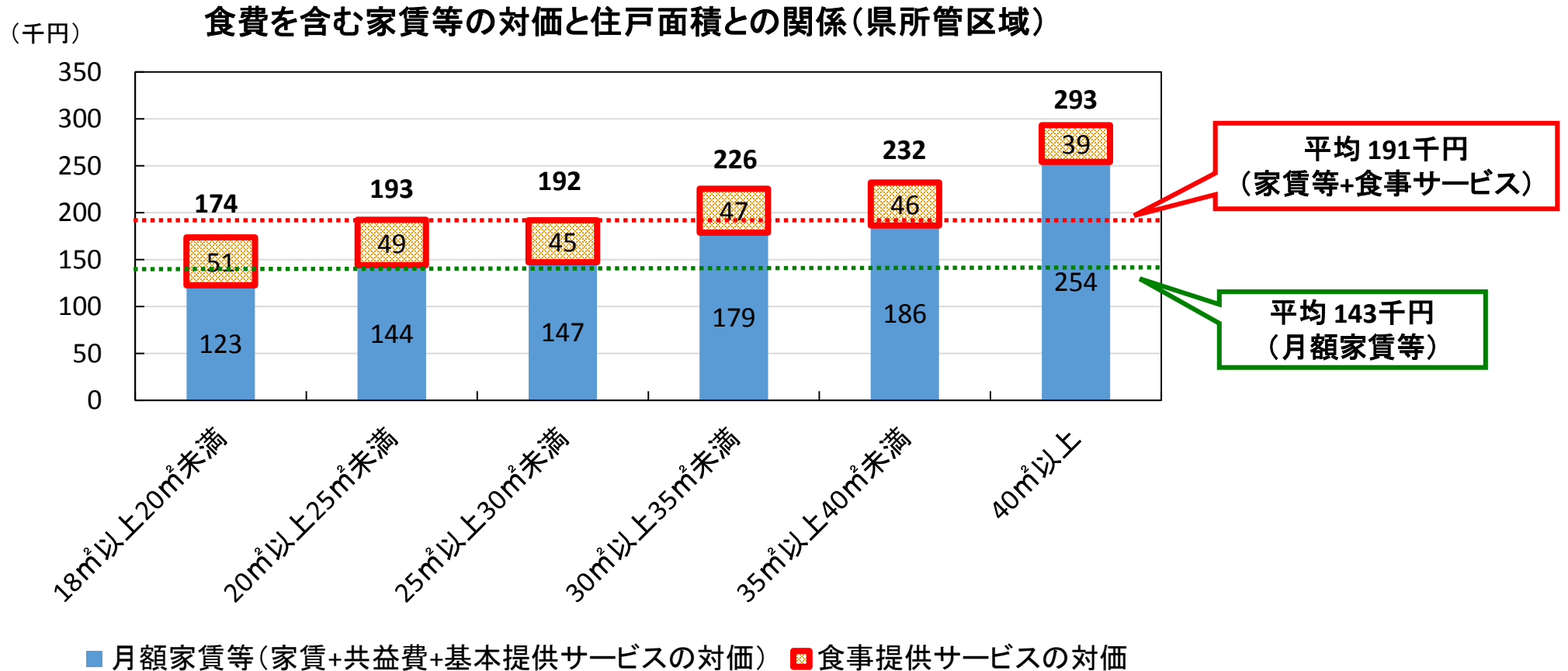
○県所管区域における平成28年度の平均入居率は横須賀・三浦地域が9割(95.9%)を越える一方、県央・県西地域は県所管区域の平均入居率78.1%を下回っている。

県所管区域における地域別のサ高住平均入居率の推移



5 食費を含む家賃等の対価と住戸面積との関係

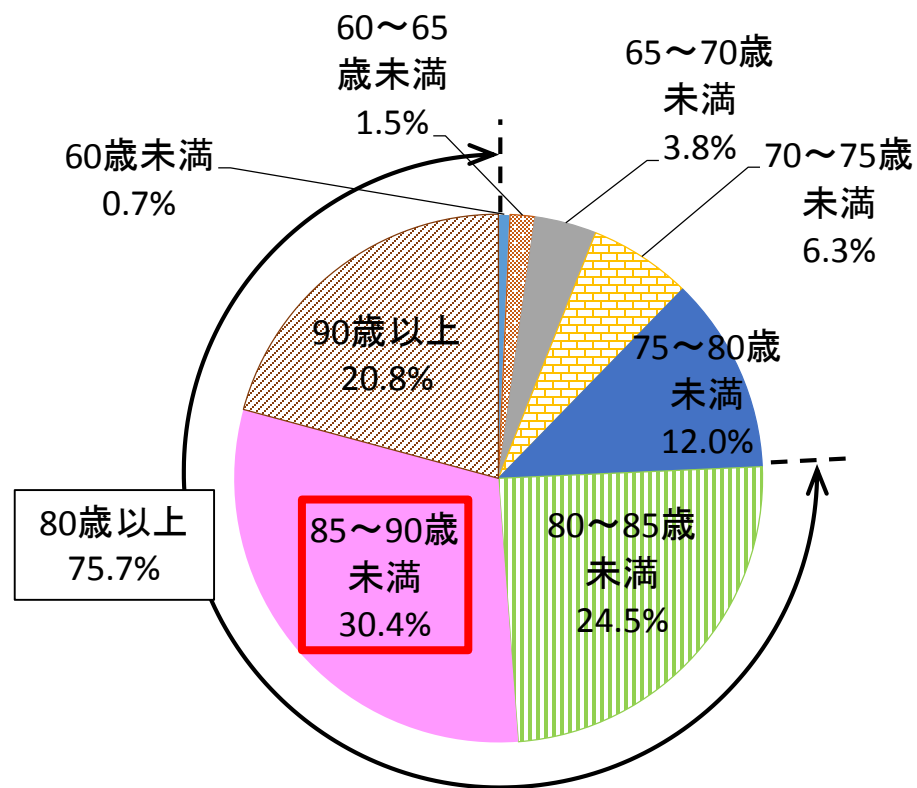
- 月額家賃等の平均は143千円、食事等を含む家賃の平均は191千円。
- 月額家賃等の対価は専用部分の床面積が大きいほど高くなる傾向がある。
- 食事提供サービスの対価は専用部分の床面積が大きくなるほど安くなる傾向がある。



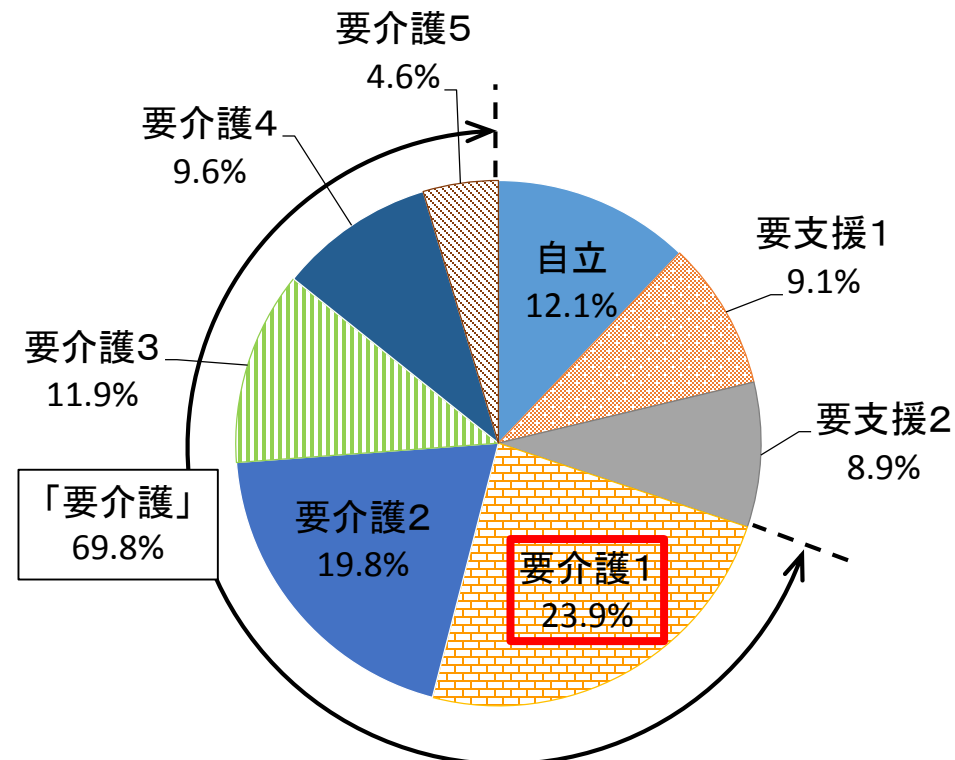
6 入居者の属性

○年齢別の入居者数の割合は「85～90歳未満」が全体の30.4%と最も多く、80歳以上が全体の約76%を占めている。
○要介護度別の入居者数の割合は「要介護1」が全体の23.9%と最も多く、「要介護」が全体の約70%を占めている。

年齢別入居者数の割合(県所管区域)

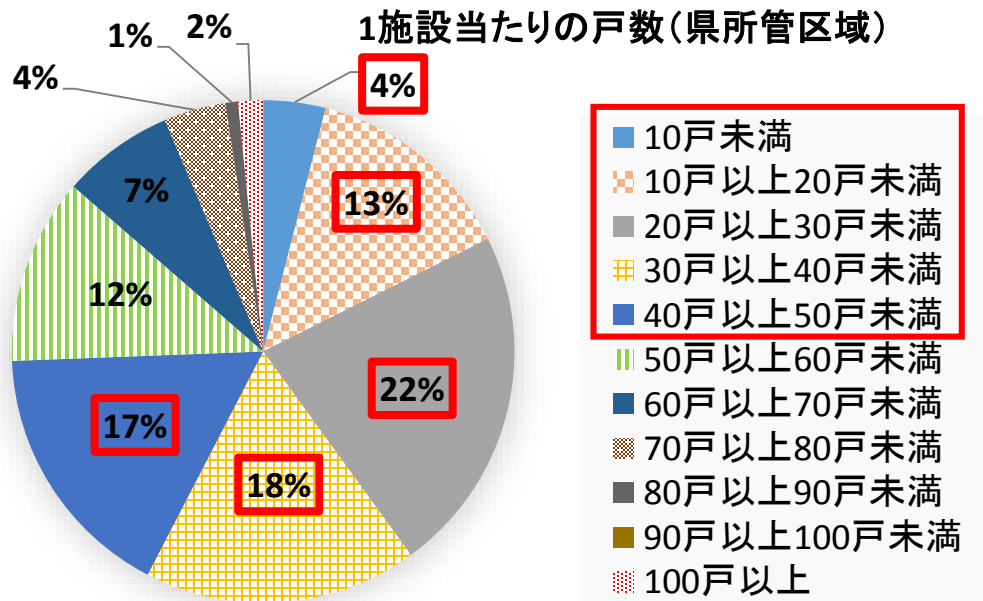


要介護度別入居者数の割合(県所管区域)

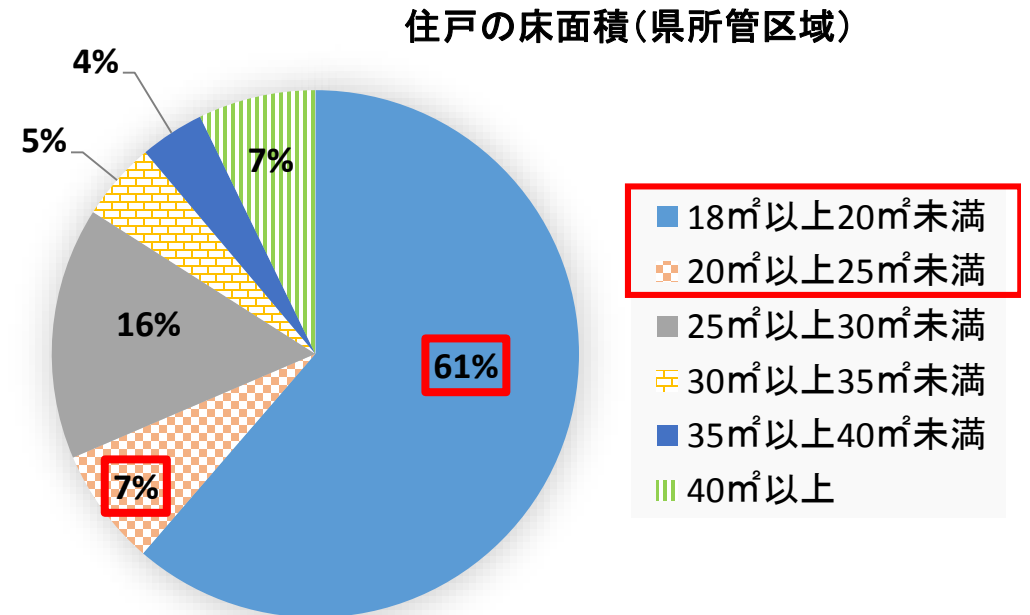


7 サ高住の戸数・住戸面積の分布

○1施設あたりの戸数は「20戸以上30戸未満」が22%と最も多く、全体の7割以上(74%)が50戸未満の施設となっている。
○住戸の床面積は、25㎡未満の住戸が約7割(68%)を占めている。



平均:37.4戸

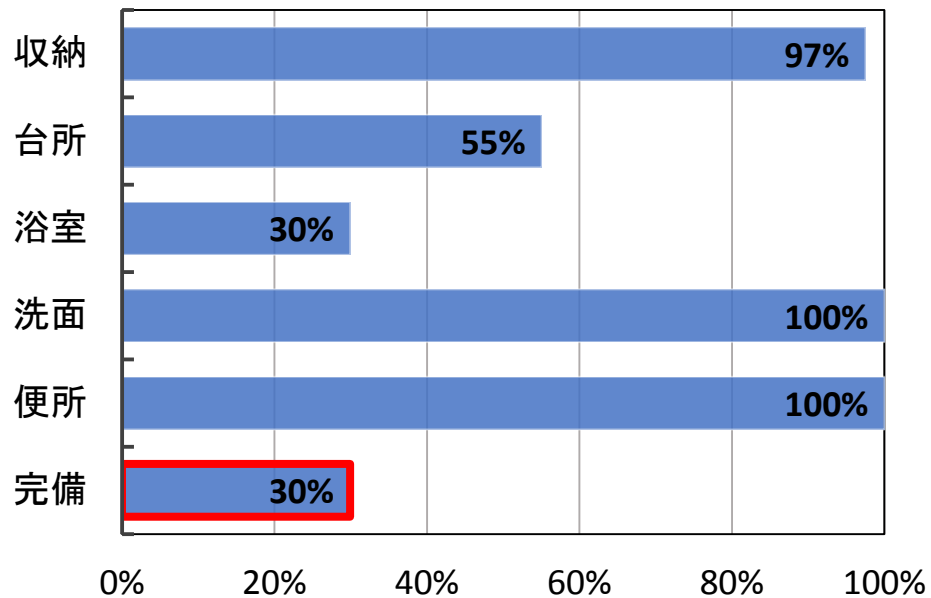


平均:23.5㎡

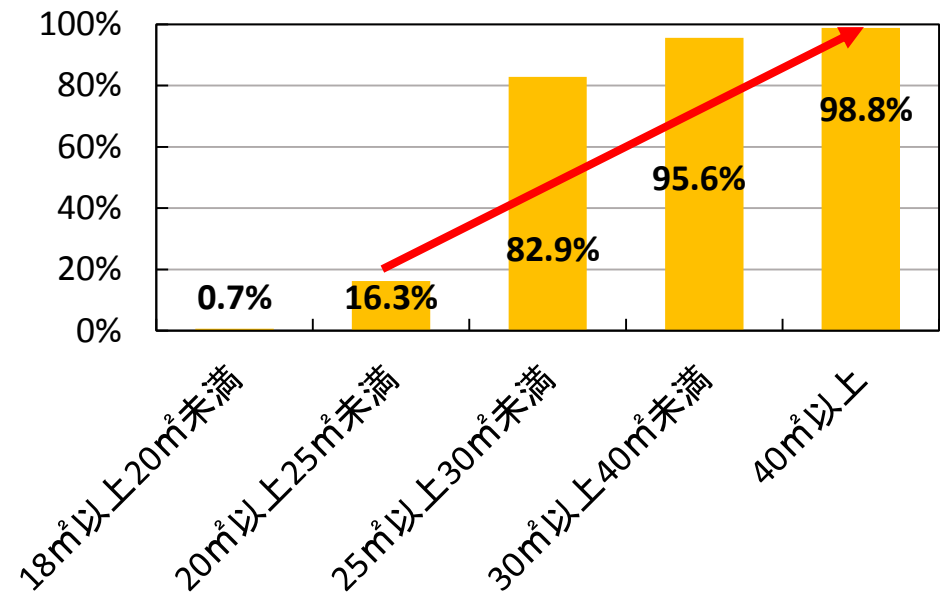
8 設備の設置状況

- 住戸内に設備が完備されている割合は全体の3割。
- 25㎡を超える住戸には、住戸内の設備完備の割合が増加する傾向。

住戸内各設備の設置割合(県所管区域)



住戸面積別の設備完備割合の関係(県所管区域)



9 サービスの提供状況

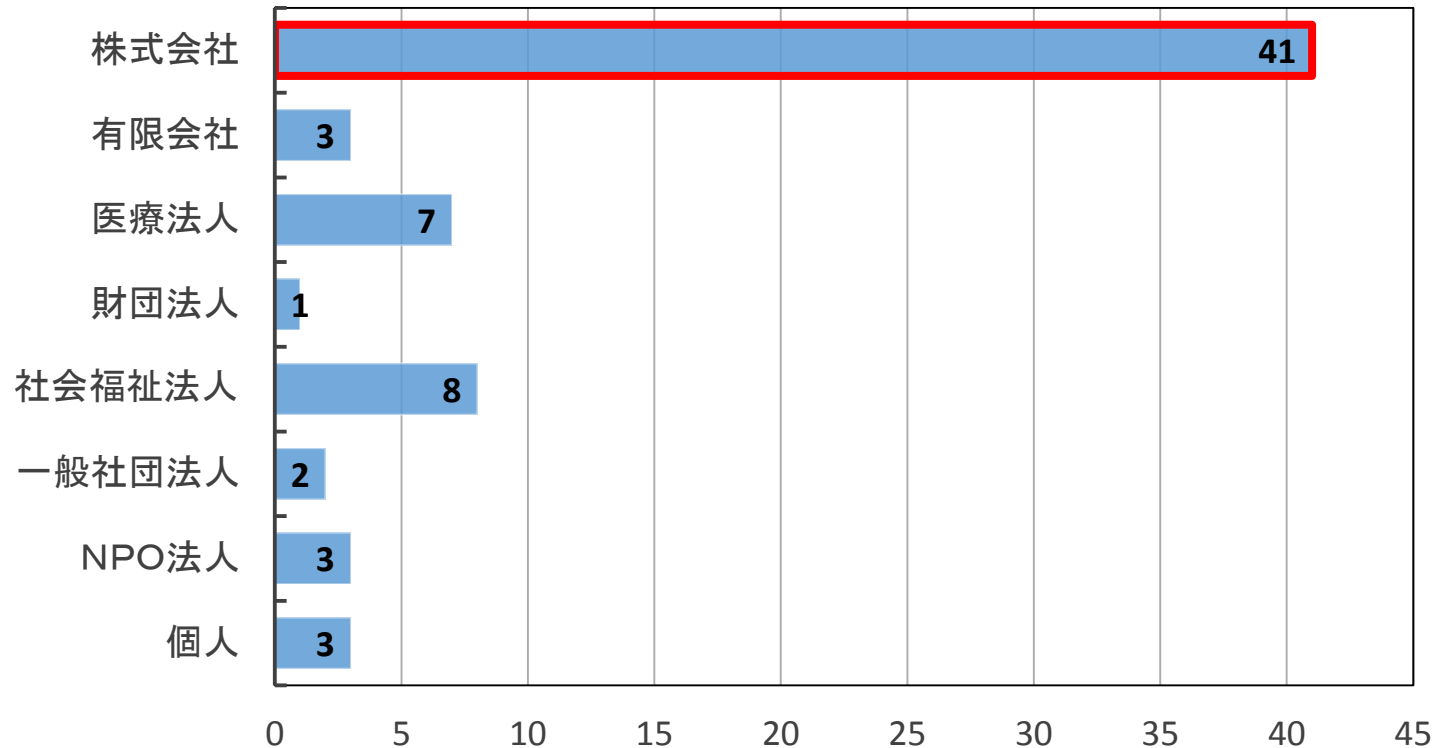
○食事サービスの提供を行っているサ高住は全体の95%を占めている。

	提供する				提供しない	
	自ら提供		委託		住宅物件数	割合
	住宅物件数	割合	住宅物件数	割合		
状況把握・生活相談サービス	97	96.0%	4	4.0%	0	0.0%
食事の提供サービス	67	66.3%	29	28.7%	5	5.0%
入浴・排泄・食事等の介護サービス	61	60.4%	8	7.9%	32	31.7%
調理・洗濯・清掃等の家事サービス	69	68.3%	7	6.9%	25	24.8%
健康管理サービス	63	62.4%	5	5.0%	33	32.7%
その他のサービス	67	66.3%	4	4.0%	30	29.7%

10 サ高住を運営する法人の状況

○全法人(68法人)のうち株式会社が全体の約6割(60.3%)を占めている。

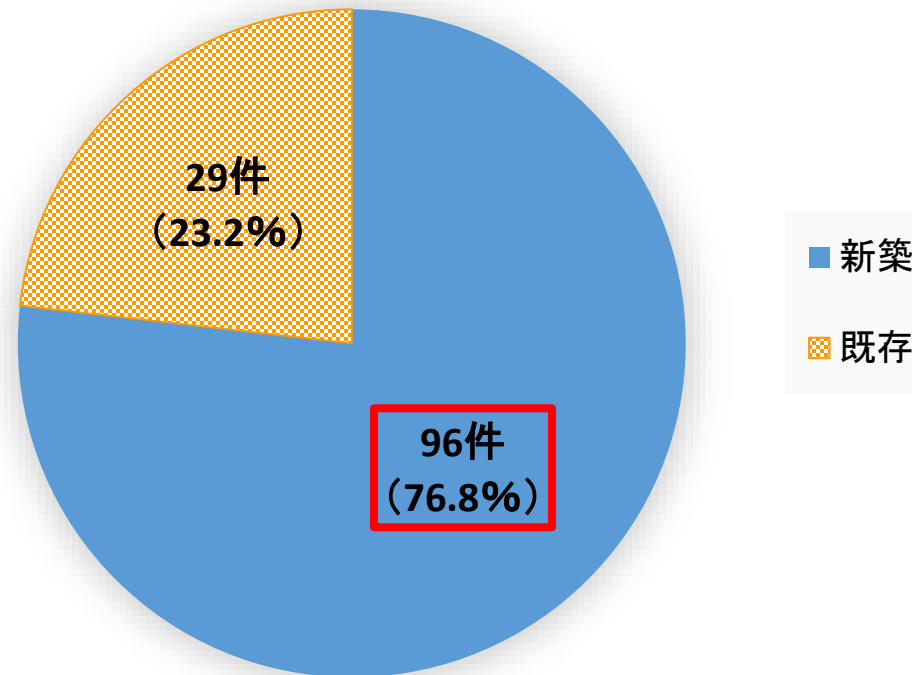
サ付きを運営する法人数(県所管区域)



1 1 サ高住における新築・既存住宅の割合

○登録住宅のうち新築が約77%を占めている。

新築・既存の件数割合(県所管区域)



1 2 サ高住立入検査における指導内容

- 県所管区域のサ高住を対象に立入検査を実施。(H27、28年度は各20件)
- 整備面の指導内容は、「共用階段等の手すりの設置高さ不適合」や「共用部分を事業者が利用」。
- 運営面の指導内容は、「事故の対応、未然の防止」や「契約・重要事項説明の記載不備」等。

	指導内容	件数		備考
		H27	H28	
整備面	共用階段等の手すりの設置高さ不適合	9	6	※1
	共用部分における入居者専用の利用スペースを事業者が使用	5	7	※2
運営面	身体拘束の手続き	0	1	利用者・家族への説明不足
	事故の対応・未然の防止	0	3	行政への事故報告書未提出、事故の記録不十分
	契約・重要事項説明書の記載不備	0	4	
	その他	0	1 1	記録保存、委託関係、預り金関係等

※1：廊下の床面または階段の先端からの高さが700mmから900mmの位置
 ※2：住戸面積は原則25㎡以上のところ、食堂などの共同利用できる部分がある場合は18㎡以上で可